

令和2年度西原町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和2年度西原町水道事業会計決算
- 2 審査期間 令和3年6月28日、7月1日、7月2日(3日間)
- 3 審査の基本方針

審査に付された水道事業会計については、西原町監査基準および地方公営企業法、同施行令及び同施行規則の規定に従い、決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び剰余金計算書(利益剰余金及び資本剰余金)が適正に表示されているかどうか、事業の運営に当たっては地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従い、効率的な運営と公共性の確保に留意されているかどうか重点をおいて審査した。

第2 審査の結果

1 決算書表

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が地方公営企業関係法令に適合し、かつ、正確に表示されているものと認められる。決算の状況及び審査意見については、次のとおりである。

2 事業の実績

(1) 給水人口、配水量等の状況

本年度末の行政人口は、35,316人(前年度35,141人)、前年度比0.50%の増加、給水人口は、35,315人(前年度35,133人)で、前年度比0.52%の増加となっている。

普及率は、ほぼ100%である。

給水世帯数は、14,972世帯(前年度14,705世帯)、前年度比1.82%の増加、給水人口の増加率より1.3ポイント大きい。

給水栓数は、10,318件(前年度10,145件)、前年度比1.71%の増加となっている。

配水量は、4,284,807 m^3 (前年度4,234,152 m^3)で、前年度比1.20%の増加となっている。

人口、配水量等の状況表

人口 配水量等	区分	人数等	区分	人数等	前年度比 (%)
行政人口	3年3月現在	35,316人	2年3月現在	35,141人	0.50
給水人口	3年3月現在	35,315人	2年3月現在	35,133人	0.52
給水世帯数	3年3月現在	14,972件	2年3月現在	14,705件	1.82
給水1世帯 人口	3年3月現在	2.36人	2年3月現在	2.39人	△1.26
給水栓数	3年3月現在	10,318栓	2年3月現在	10,145栓	1.71
配水量	令和2年度	4,284,807 m ³	令和元年度	4,234,152 m ³	1.20

(2) 配水量、有収水量及び有収率の状況

配水量は4,284,807 m³で、前年度より50,655 m³増加、有収水量は、4,041,776 m³で、前年度より49,435 m³増加した。その結果、有収率は、94.33%で前年度の94.29%より0.04ポイント増加している。

配水量等の状況表

(単位：m³、%)

区 分	2年度	元年度	増減量
配水量	4,284,807	4,234,152	50,655
有収水量	4,041,776	3,992,341	49,435
有収率	94.33	94.29	0.04

※配水量・・・浄水場や配水場が送り出した水量。

※有収水量・・・浄水場や配水場から送り出した水道水のうち、実際に使用され、水道料金収入につながった水量。

※有収率・・・有収水量÷配水量×100で求める。

水道施設の稼働が実際の収益にどの程度反映されたかを表し、高率であるほど施設の整備や稼働に要した経費を効率的に収益として確保したことを表す。

(3) 用途別使用水量の状況

用途別使用水量は、次のとおりになっている。

① 家庭用

家庭用の使用水量は 2,887,598 m³で、前年度比 4.96%の増加となっており、構成比は 71.44%（前年度 68.91%）となっている。

② 営業用

営業用の使用水量は 823,238 m³で、前年度比 6.49%の減少である。

構成比は 20.37%（前年度 22.05%）となっている。

使用水量が前年度より減となっている要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きいと考えられる。

③ 団体用

団体用の使用水量は 330,940 m³で、前年度比 8.29%の減少となっている。

構成比は 8.19%（前年度 9.04%）となっている。

大口需要者である琉球大学の使用水量は、210,727 m³で、前年度比 7.54%の減少となっている。

用途別使用水量表

(単位：m³、%)

用途別	2年度	構成比	元年度	構成比	前年度比	
家庭用	2,887,598	71.44	2,751,059	68.91	4.96	
営業用	823,238	20.37	880,393	22.05	△6.49	
団体用	琉球大学	210,727	5.21	227,904	5.71	△7.54
	その他	120,213	2.98	132,947	3.33	△9.58
	計	330,940	8.19	360,851	9.04	△8.29
臨時用	0	0.00	38	0.00	-	
合計	4,041,776	100	3,992,341	100	1.24	

3 経営成績

本年度の経営成績を、損益計算書前期比較（5頁）により前年度と比較すると次のとおりである。

（1）営業収益

営業収益は760,686千円となり、前年度の785,168千円より24,482千円減少している。

（2）営業費用及び営業外費用

営業費用は、722,186千円で、前年度より24,750千円減少している。

受水費は、前年度より5,179千円の増加、配水及び給水費は、前年度より3,707千円減少している。総係費は、前年度より1,671千円の減少である。

営業費用のうち、配水及び給水費は、72,809千円で、前年度76,516千円より3,707千円の減少。資産減耗費は、1,701千円、前年度は32,482千円で30,781千円の減少である。（前年度は、道路拡張工事や改修工事等に伴う配水管等の移設等が多くあり、資産減耗（固定資産除却費）の経費が増加した）。

営業外費用では、雑支出が前年度より、5,511千円の減少となっている。

（3）利益

営業利益は、38,500千円となり前年度より269千円の増加である。

損益計算書前期比較

(単位：千円)

科 目	2 年 度	元 年 度	増減額
営業収益	760,686	785,168	△ 24,482
給水収益	749,321	774,249	△ 24,928
その他営業収益	11,366	10,918	448
受託工事収益	0	0	0
営業費用	722,186	746,936	△ 24,750
受水費	438,079	432,900	5,179
配水及び給水費	72,809	76,516	△ 3,707
受託工事費	0	0	0
総係費	100,939	102,610	△ 1,671
減価償却費	108,659	102,428	6,231
資産減耗費	1,701	32,482	△ 30,781
その他営業費用	0	0	0
営業利益	38,500	38,231	269
営業外収益	47,387	52,660	△ 5,273
受取利息	37	84	△ 47
長期前受金戻入	47,229	51,510	△ 4,281
雑収益	121	1,066	△ 945
営業外費用	4,912	11,969	△ 7,057
支払利息	4,268	5,815	△ 1,547
雑支出	643	6,154	△ 5,511
経常利益	80,975	78,922	2,053
特別利益	0	0	0
特別損失	261	23	238
過年度損益修正損	261	23	238
その他特別損失	0	0	0
当年度純利益	80,714	78,899	1,815
前年度繰越利益剰余金	72,042	143,143	△ 71,101
その他未処分利益剰余金変動額	32,901	35,315	△ 2,414
当年度未処分利益剰余金	185,658	257,357	△ 71,699

(参考) 有収水量 1 m³当り収益及び費用の状況表

(単位：円)

1 m ³ 当り単価	2年度	元年度	増減額
供給単価 ①	185.39	193.93	△8.54
給水原価 ②	168.21	177.19	△8.98
給水利益①－②	17.18	16.74	0.44

当年度の有収水量は、4,041,776 m³、給水収益（水道使用料）は、749,321 千円で、1 m³あたりの供給単価 185.39 円に対し給水原価は 168.21 円になっている。給水利益は 17.18 円である。

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

有収水量（水道料金徴収の対象となった水量）1 m³あたりについて、どれだけの収益を得ているかを示したもの。1 m³あたりの水の販売価格。給水原価を上回る必要がある。

※ 給水原価＝{ 経常費用－（受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費）－長期前受金戻入 } ÷ 有収水量

有収水量 1 m³あたりについてどれだけ費用がかかっているかを示したもの。1 m³あたりの水の生産価格。この数値が小さいほど生産にかかる費用が少ないことを示す。

長期前受金戻入とは、償却資産の財源に充てた補助金等の減価償却分を収益化したもの。

(4) 給水収益の用途別比較

3期比較給水収益内訳表

(単位：千円)

年度	家庭用	団体用	営業用	臨時用	合計
2年度	508,082	89,363	226,700	0	824,145
元年度	502,319	96,607	243,576	22	842,524
30年度	493,939	94,184	243,268	36	831,427

給水収益を、用途別に過去3年間の推移で表したものである。

家庭用が増えて営業用が減っているのは、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと考えられる。

4 財務分析の状況

本年度の主な財務分析結果は次のとおりになっている。

- ① 職員一人当りの給水人口 ・ ・ ・ ・ ・ (給水人口 ÷ 職員数)
 $35,315 \text{ 人} / 9 \text{ 人} = 3,924 \text{ 人}$
- ② 職員一人当たり営業収益 ・ ・ ・ ・ ・ (営業収益 ÷ 職員数)
 $760,686 \text{ 千円} / 9 \text{ 人} = 84,521 \text{ 千円/人}$
- ③ 流動比率 ・ ・ ・ ・ ・ (流動資産 ÷ 流動負債) × 100
 $(1,906,219 \text{ 千円} / 89,525 \text{ 千円}) \times 100 = 2,129\%$
- ④ 営業収支比率 ・ ・ ・ ・ ・ (営業収益 ÷ 営業費用) × 100
 $(760,686 \text{ 千円} / 722,186 \text{ 千円}) \times 100 = 105.33\%$

営業収益は前年度より 24,482 千円減少したが、営業費用も前年度より 24,750 千円減少し、営業収支比率は、前年度 (105.12%) より 0.21% 増加している。

- ⑤ 減価償却率 ・ ・ ・ ・ ・ $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産－土地－建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$

分析項目	2 年度	元年度	30 年度
①職員一人当り給水人口	3,924 人	3,904 人	3,889 人
②職員一人当り営業収益	84,521 円	87,241 円	86,749 千円
③流動比率	2,129%	1,860%	1,723%
④営業収支比率	105.33%	105.12%	109.27%
⑤減価償却率	5.20%	5.03%	5.68%

③の流動比率は支払能力を見るもので、流動性を確保するために流動資産が流動負債の 2 倍以上であることが要求される。

④の営業収支比率は、100% を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示す。共に、理想の比率を上回っており、安定した経営状況であることがわかる。

参考計表

【表 1】 給水人口等の状況

(単位：千円、%)

年度	行政人口	給水人口	前年度比	給水世帯数	前年度比	給水一世帯人口
2	35,316	35,315	0.52	14,972	1.82	2.36
元	35,141	35,133	0.38	14,705	2.18	2.39
30	35,008	35,000	0.17	14,391	2.29	2.43

【表 2】 営業収益等の状況

(単位：千円、%)

年度	営業収益	前年度比	左の内 給水収益	前年度比	供給単価 (円)	給水原価 (円)
2	760,686	△3.12	749,321	△3.22	185.39	168.21
元	785,168	△0.69	774,249	0.56	193.93	177.19
30	780,745	△1.24	769,926	△0.24	194.12	170.90

【表 3】 配水量等の状況

(単位：m³、%)

年度	配水量	前年 度比	一日平均 配水量	有収水量	前年 度比	有収率
2	4,284,807	1.20	11,739	4,041,776	1.24	94.33
元	4,234,152	0.55	11,569	3,992,341	0.66	94.29
30	4,210,731	△0.26	11,536	3,966,138	0.14	94.19

※ 有収率＝有収水量÷配水量

この数値が高いほど、使用料徴収の対象とできない不明水量が少なく、効率的である。

【表 4】 有収水量の用途使用状況

(単位：m³、%)

用途	家庭用		営業用		団体用		臨時用 数量
	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比	
2	2,887,598	4.96	823,238	△6.49	330,940	△8.29	0
元	2,751,059	1.01	880,393	△0.77	360,851	1.53	38
30	2,723,451	0.32	887,223	△1.07	355,400	△1.01	64

【表5】 貸借対照表前期比較

(単位：円)

科 目	2 年度	元年度	増減額
土地	172,677,173	172,677,173	0
建物	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
構築物	4,441,021,285	4,300,474,542	140,546,743
減価償却累計額	△2,610,110,541	△2,523,315,244	△86,795,297
機械及び装置	370,765,886	366,479,486	4,286,400
減価償却累計額	△226,361,642	△213,167,764	△13,193,878
車両運搬具	9,197,294	9,197,294	0
減価償却累計額	△6,302,932	△5,729,155	△573,777
工具器具及び備品	11,150,710	11,150,710	0
減価償却累計額	△10,396,915	△10,038,227	△358,688
建設仮勘定	20,205,455	44,378,447	△24,172,992
有形固定資産合計	2,171,845,773	2,152,107,262	19,738,511
電話加入権	1,710,300	1,710,300	0
現金預金	1,437,443,871	1,619,050,883	△181,607,012
未収金	69,167,290	72,552,437	△3,385,147
貸倒引当金	△581,612	△468,200	△113,412
貯蔵品	89,050	144,650	△55,600
短期貸付金	400,000,000	200,000,000	200,000,000
流動資産合計	1,906,218,599	1,891,279,770	14,938,829
資産合計	4,079,774,672	4,045,097,332	34,677,340

企業債	78,512,413	104,269,050	△25,756,637
修繕引当金	117,142,941	117,142,941	0
固定負債合計	195,655,354	221,411,991	△25,756,637
企業債（1年以内返済）	25,756,637	32,900,788	△7,144,151
未払金	57,158,313	62,634,805	△5,476,492
賞与引当金	4,879,767	4,983,856	△104,089
法定福利費引当金	987,540	1,032,795	△45,255
預り金	742,755	146,232	596,523
流動負債合計	89,525,012	101,698,476	△12,173,464
長期前受金	2,064,488,725	2,032,197,993	32,290,732
長期前受金収益化累計	△1,255,327,000	△1,211,288,281	△44,038,719
繰延収益	809,161,725	820,909,712	△11,747,987
負債合計	1,094,342,091	1,144,020,179	△49,678,088

資本金			
自己資本金			
固有資本金	7,349,280	7,349,280	0
繰入資本金	94,606,856	90,965,856	3,641,000
組入資本金	1,618,928,280	1,583,613,611	35,314,669
自己資本金合計	1,720,884,416	1,681,928,747	38,955,669
借入資本金	0	0	0
企業債	0	0	0
資本金合計	1,720,884,416	1,681,928,747	38,955,669
剰余金			
資本剰余金			
受贈財産評価額	36,359,311	36,359,311	0
国庫補助金	347,530,120	347,530,120	0
工事負担金	20,632,975	20,632,975	0
資本剰余金合計	404,522,406	404,522,406	0
利益剰余金			
減債積立金	104,269,050	137,169,838	△32,900,788
建設改良積立金	570,099,000	420,099,000	150,000,000
未処分利益剰余金	185,657,709	257,357,162	△71,699,453
利益剰余金合計	860,025,759	814,626,000	45,399,759
剰余金合計	1,264,548,165	1,219,148,406	45,399,759
資本合計	2,985,432,581	2,901,077,153	84,355,428
負債資本合計	4,079,774,672	4,045,097,332	34,677,340

【表6】 収益費用明細書前期比較

(単位：円)

節	2年度	元年度	増減額
水道使用料	749,320,624	774,249,377	△24,928,753
他会計負担金	1,458,000	2,076,000	△618,000
手数料	2,030,400	1,250,700	779,700
加入金	6,873,500	6,223,100	650,400
受託業務収益	1,003,839	1,368,388	△364,549
営業収益	760,686,363	785,167,565	△24,481,202
預金利息	37,039	83,693	△46,654
長期前受金戻入	47,228,719	51,510,252	△4,281,533
その他雑収益	121,182	1,066,430	△945,248
特別利益	0	0	0
営業外収益	47,386,940	52,660,375	△5,273,435
① 収益合計	808,073,303	837,827,940	△29,754,637

受水費	438,078,661	432,899,699	5,178,962
賃金	0	0	0
被服費	69,028	28,560	40,468
備消耗品費	1,165,313	1,852,006	△686,693
通信運搬費	1,688,560	1,677,520	11,040
委託料	23,697,161	24,652,918	△955,757
賃借料	245,000	571,620	△326,620
修繕費	30,447,207	32,601,456	△2,154,249
路面復旧費	2,897,079	1,100,366	1,796,713
動力費	12,515,660	13,939,880	△1,424,220
薬品費	84,000	92,000	△8,000
材料費	0	0	0
配水及び給水費計	72,809,008	76,516,326	△3,707,318
報酬	3,795,262	0	3,795,262
給料	34,411,400	35,778,600	△1,367,200
手当	20,800,952	22,129,608	△1,328,656
賞与引当金繰入額	4,879,767	4,983,856	△104,089
賃金	0	4,925,520	△4,925,520
法定福利費	11,175,776	11,847,147	△671,371
法定福利引当金繰入額	987,540	1,032,795	△45,255
旅費	25,092	36,833	△11,741
報償費	0	0	0
備品消耗品費	1,150,511	1,235,801	△85,290
燃料費	198,951	347,390	△148,439

光熱水費	0	0	0
印刷製本費	882,500	926,000	△43,500
通信運搬費	2,008,053	1,976,103	31,950
委託料	14,211,431	11,327,240	2,884,191
手数料	2,096,598	1,765,672	330,926
賃借料	2,987,273	2,763,289	223,984
修繕費	255,280	249,026	6,254
研修費	0	23,924	△23,924
食糧費	1,879	8,163	△6,284
会費負担金	354,961	423,925	△68,964
保険料	438,040	471,220	△33,180
使用料	12,845	13,061	△216
諸税	52,750	86,400	△33,650
雑費	0	0	0
貸倒引当金繰入額	212,040	258,116	△46,076
総係費	100,938,901	102,609,689	△1,670,788
減価償却費 (有形固定資産)	108,658,605	102,427,909	6,230,696
固定資産除却費等	1,692,473	32,434,154	△30,741,681
たな卸資産減耗費	8,700	48,500	△39,800
営業費用	722,186,348	746,936,277	△24,749,929
企業債利息	4,268,436	5,815,221	△1,546,785
雑支出	643,425	6,154,590	△5,511,165
営業外費用	4,911,861	11,969,811	△7,057,950
過年度損益修正損	260,666	22,644	238,022
その他特別損失	0	0	0
特別損失	260,666	22,644	238,022
② 費用合計	727,358,875	758,928,732	△31,569,857

当期純利益①－②	80,714,428	78,899,208	1,815,220
----------	------------	------------	-----------

令和2年度水道事業会計 経営分析比率表

資産及び資本構成比率

分析項目	算式	2年度	元年度	説明
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	53.28	53.25	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にある。
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.8	5.47	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	93.01	92.01	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	54.47	54.62	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべき企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	57.28	57.87	固定資産の調達は自己資本をその限度とすべしの原則から100%以下が望ましいが、公営企業の場合は企業債に依存するので高率になりやすい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2129.26	1859.69	短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうかを示し、理想比率は200%以上といわれる。
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1682.24	1662.89	当座資産と流動負債との対比で当座比率ともいう。100%以上が望ましい。
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1605.63	1592.01	現金預金のみによる流動負債の支払能力を測定する。20%以上が理想比率。
減価償却累計率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{土地を除く有形固定資産の取得金額}}$	0.59	0.58	償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合である。法定耐用年数のうち、何年が経過したかの割合を示す。

回転率

分析項目	算式	2年度	元年度	説明
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ <p>※自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益</p>	0.20	0.21	自己資本の活動能力を示すもので、比率が高いほど資本の回収が早く営業活動が活発である。したがって、収益性も大きい。
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.35	0.37	営業収益に比し資本がどの程度に固定しているかを示し、この比率が低いことは固定資産への投資の過大を示し、高いほど設備の効率的使用を示す。
減価 償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{当年度減価償却費}} \times 100$	5.20	5.02	償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示す。
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.40	0.42	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	10.74	11.18	未収金の回収速度を示すもので、高ければ高いほど回転が早く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
売上高 経常 利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.65	10.05	最も基本的な企業の収益性を見る指標であり、営業収益(売上高)に対して経常利益がどの程度生み出されているかを示す。

3 審査の意見

水道事業の収支については、総事業収益（収益合計）808,073千円（対前年度比3.55%減）に対し、総事業費用（費用合計）727,359千円（対前年度比4.16%減）となり、収支差引80,714千円（対前年度比2.3%増）の純利益を計上している。繰越利益剰余金等を合わせた当年度末未処分利益剰余金は、185,658千円（対前年度比27.9%減）となっている。

総事業収益中、営業収益は24,482千円の減少、営業外収益は5,273千円の減少。総事業費用中、営業費用が24,750千円の減少、営業外費用が7,057千円の減少となっている。

営業費用が減少した主な理由は、前年度に比し、道路拡張工事や改修工事等に伴う配水管等の移設等が少なくなり、資産減耗の経費が30,781千円減額したためである。また、営業外費用が減少した主な理由は、資本的収入に係る特定収入の減少により雑支出が減少となったことによる。

配水量等の有収率は、94.33%で、近年は高い数値を維持しており、漏水防止対策等による効果が表れていると考える。

決算の状況から、水道事業の経営状況は概ね良好であり、安定的な経営が行われているといえる。

（1）今後の水道事業経営について

西原町水道事業経営戦略による計画期間（令和2年度から令和11年度）においては、給水人口の減少と琉球大学医学部の移転（令和7年度以降）により料金収入の減少が見込まれるため、将来の厳しい財源の現状を踏まえた経営が必要である。

今後とも独立採算制の経営の原則に立脚した事業運営の推進を図り、一層企業努力をすることともに、漏水防止対策の推進、老朽化に伴う施設修繕・設備の更新、施設・管路の耐震化、西原西地区土地区画整理事業に伴う配水管布設事業など、今後、増大する事業費の確保に努め、水道システム全体に対する長期的視野での計画に基づく財政運営をされたい。

（2）事務の執行について

契約書作成後、契約事項の誤りを発見し、決裁等の手続きを経ずに当該事項を訂正した事例と公文書の不適切な処理がみられた。契約書等の公文書は、義務の履行や権利関係等を証する重要なものであるため、その処理に当たっては、疑義が生じることがないように法令や規則・規程を遵守していただきたい。

